

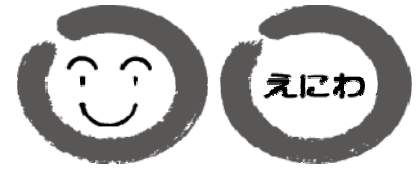
# 令和3年度 決算の概要

## 恵庭市

令和4年10月発行

I. 各会計歳入歳出決算総括表.....	01
II. 普通会計決算	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算の内訳.....	02
2. 歳出決算の概要...	
① 目的別決算額及び財源の内訳.....	04
② 主な性質別経費及び財源の内訳.....	04
③ 性質別歳出決算額の内訳.....	05
III. 普通会計決算（図表編）	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算額の内訳.....	06
2. 歳出決算の概要	
① 性質別歳出決算額の内訳.....	07
IV. 健全化判断比率の状況	
① 健全化判断比率の状況.....	08
② 石狩管内他市との比較.....	08
V. 収入と支出の推移	
① 歳入額の推移.....	09
② 歳出額の推移.....	09
V-1. ピックアップ！新型コロナウイルス対策事業.....	10
V-2. ピックアップ！ふるさと納税の状況.....	11
VI. 地方債現在高と基金の状況	
① 地方債現在高の推移.....	12
② 石狩管内の令和3年度末地方債現在高の状況.....	12
③ 石狩管内の令和3年度末基金の状況.....	12
VII. おわりに	
① 市税の使いみち.....	13
② おわりに.....	13

## I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			令和3年度	令和2年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	37,330,923,479	37,909,345,386	▲ 578,421,907	▲ 1.5
		歳出総額	35,688,406,202	36,936,398,258	▲ 1,247,992,056	▲ 3.4
		歳入歳出差引額	1,642,517,277	972,947,128	669,570,149	68.8
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,663,460,195	6,498,434,955	165,025,240	2.5
		歳出総額	6,531,508,979	6,506,772,878	24,736,101	0.4
		歳入歳出差引額	131,951,216	▲ 8,337,923	140,289,139	▲ 1,682.5
	後期高齢者医療	歳入総額	1,058,266,853	1,039,399,996	18,866,857	1.8
		歳出総額	1,039,435,998	1,018,896,939	20,539,059	2.0
		歳入歳出差引額	18,830,855	20,503,057	▲ 1,672,202	▲ 8.2
	介護保険	歳入総額	4,798,234,519	4,723,931,782	74,302,737	1.6
		歳出総額	4,711,643,992	4,699,020,918	12,623,074	0.3
		歳入歳出差引額	86,590,527	24,910,864	61,679,663	247.6
	土地区画整理事業	歳入総額	120,942,840	276,267,762	▲ 155,324,922	▲ 56.2
		歳出総額	120,942,840	276,267,762	▲ 155,324,922	▲ 56.2
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	土地取得事業	歳入総額	19,903,274	139,409,283	▲ 119,506,009	▲ 85.7
		歳出総額	19,903,274	139,409,283	▲ 119,506,009	▲ 85.7
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
産業廃棄物処理事業	歳入総額	283,292,820	230,385,985	52,906,835	23.0	
	歳出総額	283,292,820	230,385,985	52,906,835	23.0	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
墓園事業	歳入総額	66,386,638	42,428,065	23,958,573	56.5	
	歳出総額	66,386,638	42,428,065	23,958,573	56.5	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
駐車場事業	歳入総額	39,762,270	36,356,358	3,405,912	9.4	
	歳出総額	29,109,432	36,356,358	▲ 7,246,926	▲ 19.9	
	歳入歳出差引額	10,652,838	0	10,652,838	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計		歳入総額	50,381,172,888	50,895,959,572	▲ 514,786,684	▲ 1.0
		歳出総額	48,490,630,175	49,885,936,446	▲ 1,395,306,271	▲ 2.8
		歳入歳出差引額	1,890,542,713	1,010,023,126	880,519,587	87.2

## Ⅱ. 普通会計決算

### 1.歳入決算の概要

※普通会計とは…各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。  
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業及び墓園事業各特別会計の合計です。

市税収入では、純固定資産税及び都市計画税は新型コロナウイルス感染症に対応する軽減措置により減収となりましたが、個人市民税における総所得の増加やたばこ税の売上本数の増、たばこ税率改正により、全体としては前年度比で約4千6百万円の増収となりました。なお、純固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収分については、地方特例交付金として補てんされています。地方交付税は、普通交付税においては市税収入の減収を見込み算定されたこと、また、新型コロナウイルス感染症対応等に要する経費が算定されたことなどにより、前年度比で約7億2千2百万円の増収、特別交付税においては大雪による除雪経費の増などにより、前年度比約2億8百万円の増収となり、全体としては前年度比約9億3千1百万円の増収となりました。

国庫支出金は、令和2年度に実施した1人10万円の特別定額給付金事業費の減の影響などにより、前年度比約39億8百万円の減収となりました。道支出金は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間の飲食店等を対象とした休業・営業時間短縮要請への協力支援金の増などにより、前年度比約3億4千9百万円の増収となりました。寄附金については、ふるさと納税サイト等を活用したPRにより、前年度から継続して増加に繋がりました。地方債については、恵庭小学校長寿命化改良事業や市営住宅建設事業の実施等により全体として発行額が増加しました。結果、歳入決算額は、前年度比約8億5千4百万円の減収となっています。また、歳入額の62.6%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

#### ① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	8,311,941	22.1	8,266,423	21.5	45,518	0.6		
主な税目(現年度)	市 民 税(個人)	3,198,033	—	3,171,536	—	26,497	0.8	○調定額 対前年度比+18,832千円 収納率99.4%
	市 民 税(法人)	489,713	—	490,177	—	▲ 464	▲ 0.1	○調定額 対前年度比▲1,491千円 収納率99.9%
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	3,843,984	—	3,890,997	—	▲ 47,013	▲ 1.2	○調定額 対前年度比▲78,160千円 収納率99.8% 事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置あり。軽減分は地方特例交付金として交付(R3限り)
	た ば こ 税	529,928	—	484,951	—	44,977	9.3	○売上本数 対前年度比+1,452千本
	滞 納 繰 越 分	61,480	—	48,379	—	13,101	27.1	○収納率37.5%(対前年度比 +5.8%)
2 地 方 譲 与 税	264,438	0.7	260,091	0.7	4,347	1.7		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	66,468	—	64,513	—	1,955	3.0	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	190,042	—	187,698	—	2,344	1.2	
	森 林 環 境 譲 与 税	7,928	—	7,880	—	48	0.6	
3 利 子 割 交 付 金	4,904	0.0	6,638	0.0	▲ 1,734	▲ 26.1		
4 配 当 割 交 付 金	25,156	0.1	16,097	0.0	9,059	56.3		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,677	0.1	19,658	0.1	11,019	56.1		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	81,359	0.2	38,283	0.1	43,076	112.5		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,699,257	4.5	1,548,466	4.0	150,791	9.7		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,093	0.1	44,139	0.1	4,954	11.2		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,728	0.1	17,646	0.0	82	0.5		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	247,602	0.7	250,439	0.7	▲ 2,837	▲ 1.1		
11 地 方 特 例 交 付 金	177,727	0.5	79,540	0.2	98,187	123.4	○減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +4,568千円 ○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収見込額分) +95,979千円	

款	令和3年度		令和2年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
12 地方交付税	6,208,939	16.5	5,278,279	13.7	930,660	17.6	
普通交付税	5,510,931	—	4,788,591	—	722,340	15.1	○R3年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額(振替後) 13,124,642千円(対前年度比 +596,834千円) ・基準財政収入額 7,613,711千円(対前年度比 ▲119,106千円) ○主な増減要因(対前年度比) <収入> ・市民税(所得割)▲98,156千円 ・市民税(法人税割)▲54,341千円 ・固定資産税(償却)+31,221千円 ・固定資産税(家屋)▲22,752千円 <需要> ・包括算定経費(人口)+110,849千円 ・高齢者保健福祉費(65歳以上)+92,663千円 ・高齢者保健福祉費(75歳以上)+60,678千円 ・生活保護費+53,870千円
特別交付税	698,008	—	489,688	—	208,320	42.5	○主な増減要因(対前年度比) ・除排雪 +111,963千円 ・原油高騰対策 +45,967千円 ・交通施設バリアフリー化 ▲49,796千円 ・高度無線環境整備推進事業 ▲48,717千円
13 交通安全対策特別交付金	11,055	0.0	10,107	0.0	948	9.4	
14 分担金及び負担金	47,161	0.1	69,264	0.2	▲ 22,103	▲ 31.9	○主な増減要因(対前年度比) ・道営農地整備事業(経営体育成型)地元負担金 ▲21,508千円 ・現年度分保育所保護者負担金 ▲6,843千円
15 使用料及び手数料	742,867	2.0	760,379	2.0	▲ 17,512	▲ 2.3	○主な増減要因(対前年度比) ・家庭廃棄物処理手数料(不燃分) ▲16,264千円 ・現年度分住宅使用料 ▲10,679千円 ・家庭廃棄物処理手数料(可燃分) +7,770千円
16 国庫支出金	9,948,303	26.4	13,856,319	36.0	▲ 3,908,016	▲ 28.2	
特別定額給付金事業費	0	—	6,983,700	—	▲ 6,983,700	皆減	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,256,480	—	1,144,889	—	111,591	9.7	
生活保護費負担金	1,148,819	—	1,163,611	—	▲ 14,792	▲ 1.3	
その他国支出金	7,543,004	—	4,564,119	—	2,978,885	65.3	○主な増減要因(対前年度比) ・子育て世帯臨時特別給付金事業費 +1,132,400千円 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 +651,500千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 +642,651千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 +238,377千円 ・恵庭小学校長寿命化改修事業費 +134,840千円 ・花の拠点整備事業費 ▲271,506千円 ・公立学校情報機器整備費補助金 ▲179,529千円 ・ひとり親世帯臨時特別給付金事業費 ▲106,750千円
17 道支出金	2,496,220	6.6	2,147,691	5.6	348,529	16.2	
子どものための教育・保育給付費	555,881	—	518,050	—	37,831	7.3	
その他道支出金	1,940,339	—	1,629,641	—	310,698	19.1	○主な増減要因(対前年度比) ・感染防止対策協力支援金支給事業費 +220,070千円 ・水田麦・大豆産地生産性向上事業費 +60,758千円 ・衆議院議員選挙費委託金 +37,552千円 ・自立支援給付費 +28,094千円 ・プレミアム付商品券発行支援事業費 +27,824千円 ・障害児施設給付費 +15,800千円 ・国勢調査費 ▲37,667千円 ・農業経営高度化支援事業(経営体育成型) ▲16,129千円
18 財産収入	102,953	0.3	71,387	0.2	31,566	44.2	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 +20,802千円
19 寄附金	1,867,358	5.0	1,177,330	3.1	690,028	58.6	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金寄附 +531,529千円 ・子育て基金寄附 +90,454千円
20 繰入金	1,690,150	4.5	1,287,930	3.3	402,220	31.2	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金繰入金 +269,147千円 ・財政調整基金繰入金 +44,180千円 ・農業振興基金繰入金 +25,100千円 ・社会福祉事業推進基金繰入金 +24,826千円
21 繰越金	832,396	2.2	585,880	1.5	246,516	42.1	
22 諸収入	652,981	1.7	607,335	1.6	45,646	7.5	○主な増減要因(対前年度比) ・商品券販売収入 +279,464千円 ・南12号橋橋梁整備補償金 ▲162,594千円 ・中小企業振興融資預託金元金収入 ▲48,500千円
23 市債	2,123,576	5.6	2,088,117	5.4	35,459	1.7	
建設事業充当市債	1,388,100	—	1,344,539	—	43,561	3.2	○主な増減要因(対前年度比) ・恵庭小学校長寿命化改良事業債 +159,500千円 ・市営住宅建設事業債 +144,800千円 ・国営かんがい排水(恵庭北島地区)事業債 +131,500千円 ・花の拠点整備事業債 ▲295,600千円 ・減収補てん債 ▲92,339千円 ・高規格救急自動車整備事業債 ▲37,100千円
経常経費充当市債	735,476	—	743,578	—	▲ 8,102	▲ 1.1	○臨時財政対策債 ▲8,102千円 ○上水道事業出資債 増減なし
歳入合計	37,633,841	100.0	38,487,438	100.0	▲ 853,597	▲ 2.2	

## 2.歳出決算の概要

歳出では、第5期総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に推進するとともに、令和4年度全国都市緑化北海道フェアに向けた公園整備などの準備を進めたほか、市営住宅恵央団地6号棟建設事業、西島松地区土地利用推進事業などを通して、都市の活力と田園のやすらぎが共存するガーデンシティ構想を推し進めました。

また、新生児聴覚検査の無償化や子どもの学習・生活支援を行う団体へ補助をするなど、市民が安全で安心して暮らせ、学べるまちづくりに取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症対策としては、地方創生臨時交付金を活用して、プレミアム付き商品券発行事業をはじめ、各種事業に取り組みました。

経常経費については、自立支援給付費や保育関係経費等の増加に伴い、扶助費の増加が進んでいます。公債費についても、今後数年は同水準で推移していく見込みです。このことから、恵庭市の財政状況は楽観視できるものではありません。今後においても、限られた貴重な予算を市民の皆様の声をお聞きしながら、計画的かつ効果的に活用できるよう努めます。

(単位:千円・%)

### ①目的別決算額及び財源の内訳

款名	令和3年度				令和2年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	220,226	0.6	0	220,226	230,214	0.6	230,214	▲ 9,988	▲ 4.3
2 総務費	6,023,623	16.7	2,919,056	3,104,567	11,726,835	31.3	2,788,778	▲ 5,703,212	▲ 48.6
3 民生費	12,115,738	33.7	7,521,318	4,594,420	10,259,262	27.3	4,746,157	1,856,476	18.1
4 衛生費	2,847,510	7.9	1,439,537	1,407,973	2,146,797	5.7	1,457,508	700,713	32.6
5 労働費	26,129	0.1	2,000	24,129	26,267	0.1	24,267	▲ 138	▲ 0.5
6 農林水産業費	655,181	1.8	451,812	203,369	497,703	1.3	197,301	157,478	31.6
7 商工費	2,163,486	6.0	1,550,312	613,174	1,256,092	3.4	1,024,269	907,394	72.2
8 土木費	4,342,100	12.1	1,752,589	2,589,511	4,110,219	11.0	2,095,871	231,881	5.6
9 消防費	945,751	2.6	47,751	898,000	896,647	2.4	817,550	49,104	5.5
10 教育費	3,986,909	11.1	1,729,856	2,257,053	3,842,761	10.2	2,210,578	144,148	3.8
11 災害復旧費		0.0	0			0.0		0	-
12 公債費	2,664,671	7.4	177,076	2,487,595	2,521,694	6.7	2,330,706	142,977	5.7
歳出合計	35,991,324	100.0	17,591,307	18,400,017	37,514,491	100.0	17,923,199	▲ 1,523,167	▲ 4.1

### ②主な性質別経費及び財源の内訳

性質別区分	令和3年度				令和2年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,635,150	12.9	384,754	4,250,396	4,552,991	12.1	4,219,112	82,159	1.8
物件費	5,644,238	15.7	2,083,292	3,560,946	4,589,451	12.2	3,337,122	1,054,787	23.0
扶助費	8,204,734	22.8	6,451,490	1,753,244	6,302,120	16.8	1,744,799	1,902,614	30.2
補助費等	5,269,920	14.6	3,353,338	1,916,582	11,087,962	29.6	2,581,248	▲ 5,818,042	▲ 52.5
普通建設事業費	3,239,861	9.0	2,581,795	658,066	3,416,782	9.1	501,025	▲ 176,921	▲ 5.2
公債費	2,664,649	7.4	177,076	2,487,573	2,521,565	6.7	2,330,577	143,084	5.7
繰出金	2,430,745	6.8	505,022	1,925,723	2,519,380	6.7	2,008,222	▲ 88,635	▲ 3.5

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,635,150	12.9	4,552,991	12.1	82,159	1.8	○年度末正職員数(R2 479人→R3 479人) ・職員給(再任用職員含む) +32,132千円 ・会計年度任用職員給与・報酬 +32,646千円 ・退職手当組合負担金 +38,400千円
物件費	5,644,238	15.7	4,589,451	12.2	1,054,787	23.0	○主な増減要因(対前年度比) ・新型コロナウイルスワクチン接種関連委託 +733,194千円 ・学童クラブ運営委託 +30,952千円 ・恵庭市立図書館指定管理料 +21,448千円 ・恵庭市公式アプリ開発業務委託 +15,708千円
維持補修費	1,332,021	3.7	889,563	2.4	442,458	49.7	○主な増減要因(対前年度比) ・道路維持関連業務委託 +330,441千円 ・路線排雪運搬委託 +78,199千円 ・路線排雪支援業務委託 +22,286千円
扶助費	8,204,734	22.8	6,302,120	16.8	1,902,614	30.2	○主な増減要因(対前年度比) ・子育て世帯臨時特別給付金 +965,950千円 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 +651,500千円 ・施設型給付事業負担金+243,288千円 ・医療扶助 ▲65,677千円
補助費等	5,269,920	14.6	11,087,962	29.6	▲ 5,818,042	▲ 52.5	○主な増減要因(対前年度比) ・特別定額給付金 ▲6,983,700千円 ・感染防止対策協力支援金 +1,100,349千円 ・ふるさと納税事業費 +260,987千円 ・国営恵庭北島地区負担金 +146,415千円
普通建設事業費	3,239,861	9.0	3,416,782	9.1	▲ 176,921	▲ 5.2	
(補助事業)	(2,014,219)	5.6	(1,630,583)	4.3	383,636	23.5	○主な増減要因(対前年度比) ・無線放送施設整備費+96,120千円 ・GIGAスクール推進事業費▲86,629千円 ・道営農地整備(経営体育成型)事業費▲72,538千円 ・花の拠点整備事業費▲678,798千円 ・南12号橋橋梁整備事業費▲162,792千円 ・南26号交差点改良整備事業費+49,260千円 ・全国都市緑化北海道フェア開催・整備事業費+172,648千円 ・住宅長寿命化改修事業費+57,121千円
(単独事業) <small>※道営事業負担金、受託事業費含む</small>	(1,225,642)	3.4	(1,786,199)	4.8	▲ 560,557	▲ 31.4	・恵央団地6号棟建設事業費+272,427千円 ・大型水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業費+65,002千円 ・恵庭小学校長寿命化改良事業費+307,483千円
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,664,649	7.4	2,521,565	6.7	143,084	5.7	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+155,885千円 ・利子償還▲12,664千円
積立金	2,410,889	6.7	1,430,743	3.8	980,146	68.5	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金+137,368千円 ・まちづくり推進基金積立金+752,677千円 ・子育て基金積立金+89,297千円 ・公共施設等管理保全基金積立金+22,309千円
投資・出資金	126,117	0.3	123,434	0.3	2,683	2.2	
貸付金	33,000	0.1	80,500	0.2	▲ 47,500	▲ 59.0	○主な増減要因(対前年度比) ・市中小企業融資預託金▲49,500千円
繰出金	2,430,745	6.8	2,519,380	6.8	▲ 88,635	▲ 3.5	○主な増減要因(対前年度比) ・北海道後期高齢者医療保険負担金▲80,189千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	35,991,324	100.0	37,514,491	100.0	▲ 1,700,088	▲ 4.1	

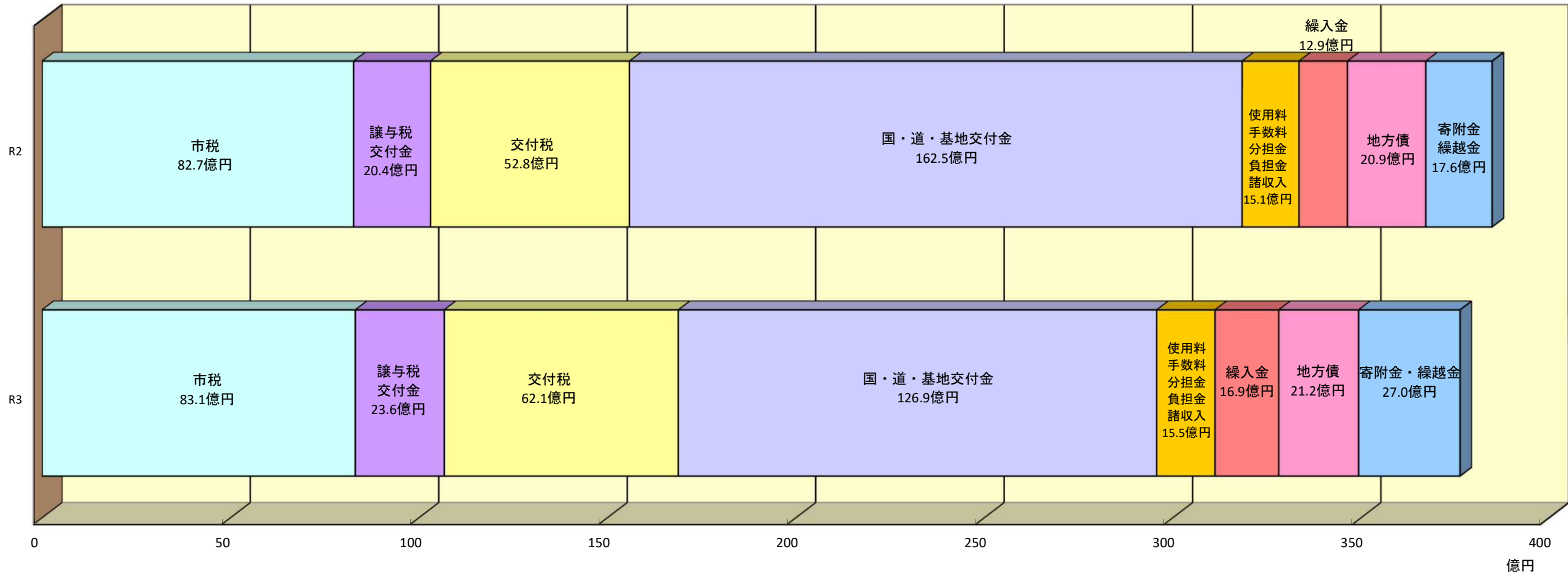
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 1. 歳入決算の概要

##### ① 款別歳入決算額の内訳

歳入決算額は前年度と比較し、8.5億円の減少となりました。令和2年度は1人10万円の定額給付金事業の実施により国庫支出金が大幅に増加したため、令和3年度の国庫支出金は前年度対比で大幅に減少しています。市税は、コロナ禍にあっても増収となりました。交付税は、コロナ禍の影響により地方財政へ大きな影響が生じると見込まれたことや、記録的な大雪対応にかかる経費が算定されたことなどにより大幅に増加しました。また、ふるさと納税による寄附が増えたことにより、寄附金・繰越金が増加しています。

新型コロナウイルス感染症による様々な影響が続く状況の中で、市民の生活を守る様々な施策を行うため、また、安定した財政運営を行うためには、市税をはじめ収入の維持・向上を目指していくことが必要不可欠です。市では、これからも市民の皆様「住みよいまち」「魅力あるまち」と感じていただけるまちづくりを進め、その魅力を内外に発信するなど、地域活性化を図っていきます。



##### ★ 用語説明 ★

- 市税：市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- 譲与税・交付金：国・道が基準に基づき市町村に譲与・交付するもの。地方消費税交付金など
- 交付税：団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できる財源を保障するために、国税の一定割合を基準に基づいて市町村に交付するもの
- 国・道・基地交付金：国や道からの支出金。基地交付金は、自衛隊駐屯地等が所在することによる交付金
- 使用料・手数料等：施設やサービスの利用者に負担していただく費用など
- 繰入金：基金(市の貯金)を取り崩したものなど
- 地方債：長期的な借入金(借金)
- 寄附金・繰越金：ふるさと納税をはじめとした寄附金及び前年度の剰余金を繰越したもの

家計と自治体を同列に扱うのは難しい部分がありますが、家計と地方自治体財政の大きな違いの一つに借金があげられます。地方自治体では借金のことを「地方債」といいますが、令和3年度は約21億円の借金をしました。地方自治体が借金をする理由には、現在恵庭市に居住している方だけではなく、将来の住民からも公共サービスの対価を負担をしていただくという考え方があります。例えば小学校や中学校は、今の子どもだけではなく、将来生まれてくる子どもも同じように通うことになります。公園であれば、今の住民だけではなく、今後転入をしてくる方も使うことになるでしょう。現在と将来の恵庭市民への負担を公平にするという考えのもとで、必要に応じて借金をしていますので、借金をしていること = 財政状況が悪い ではないことをご理解いただければ幸いです。

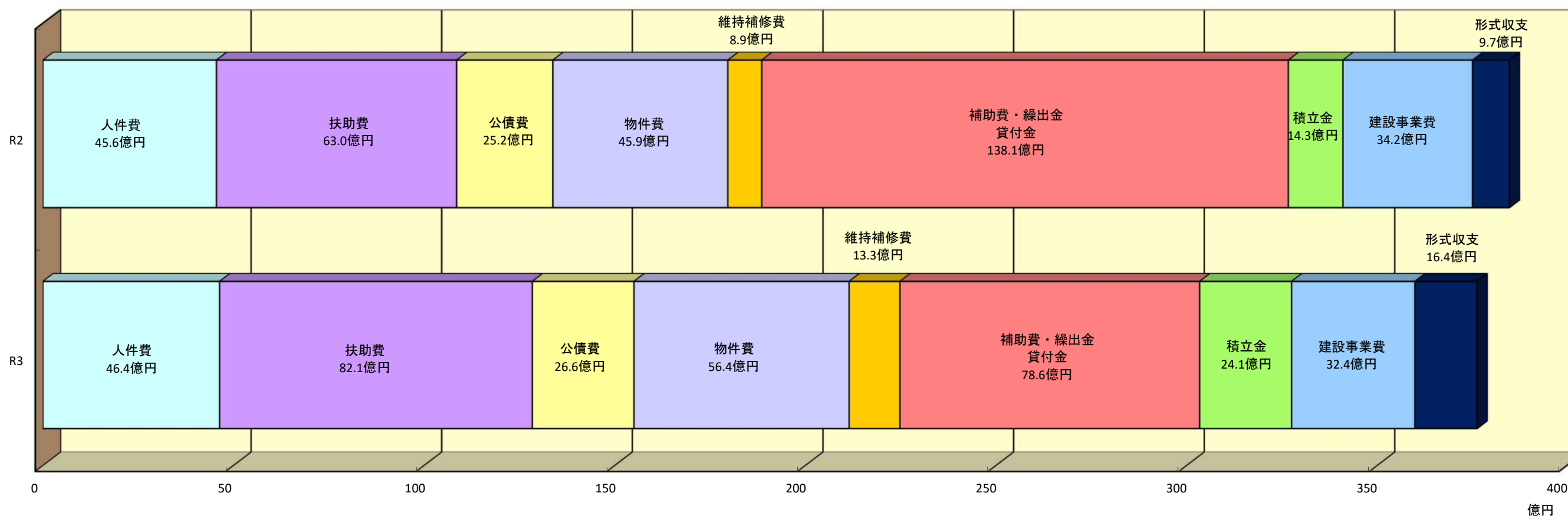
## 2. 歳出決算の概要

### ①性質別歳出決算額の内訳

前年度比で歳出合計が約15.2億円減少しています。中でも、補助費等が大幅に減少していますが、歳入決算と同様、令和2年度の1人10万円の特別定額給付金の減少が主な要因です。新型コロナウイルス対策事業としては、非課税世帯等を対象とした給付金事業の実施により扶助費が増えています。物件費では、ワクチン接種が開始されたことなどにより大幅に増額となりました。

また、扶助費についてはコロナ禍前から年々増加を続けており、高齢化の進展を踏まえると、社会保障費の増加が予想されます。

維持補修費については、記録的な大雪に対応する除排雪経費により大幅に増加しました。積立金については、ふるさと納税による寄附金を今後の事業のために基金に積立をしたことから大幅に増加しています。限られた財源を最大限効果的・効率的に配分するために、事業の選択と集中、継続的な検証と改善に取り組む必要があります。



#### ★ 用語説明 ★

- 人件費： 議員報酬や職員給料、共済費など
- 扶助費： 生活保護費や高齢者、障がい者、保育園等の社会保障費
- 公債費： 市の借入金にかかる返済金
- 物件費： 施設の光熱水費などの管理費や委託料、物品の購入経費など
- 維持補修費： 施設等の維持補修、除排雪等に要した経費など
- 補助費・繰出金・貸付金： 各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払いなど
- 積立金： 特定の目的のために設けられた基金への積立
- 建設事業費： 道路や学校、公園などの建設、大規模改修などの費用

形式収支の16.4億円は、その年度の歳入総額から歳出総額を差引きしたものです。このお金は、令和4年度のお財布に繰越したり、基金に貯金をします。



## IV. 健全化判断比率の状況

### ①健全化判断比率の状況

#### (1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。  
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

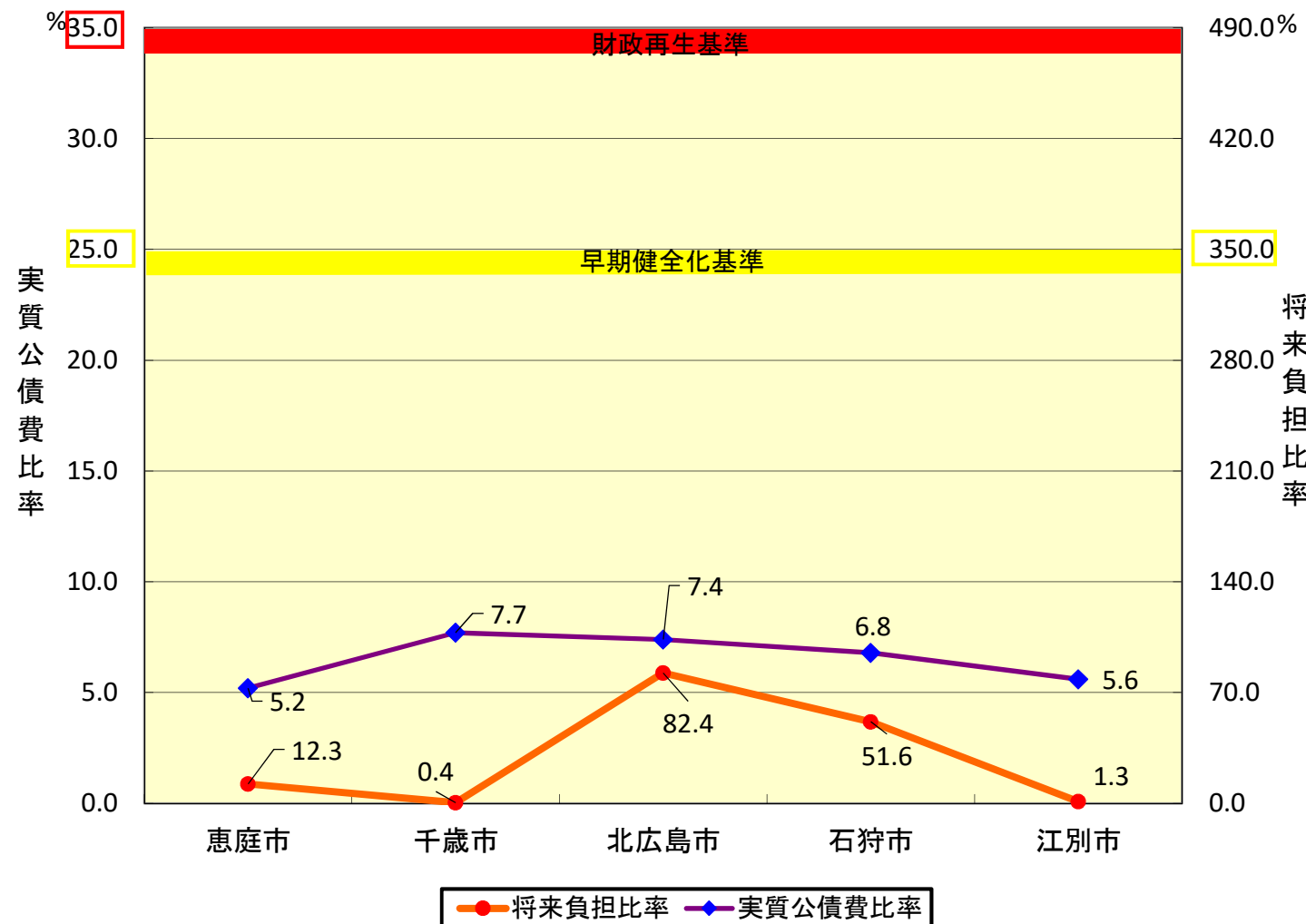
#### (2)恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの比率は、値が基準を超えた場合に市の財政が危機的状況にあることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、これらの指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった影響を受けるのか、様々な要因が考えられ、予想することは困難です。  
わたしたち職員だけではなく、市民の皆様や議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となっていきます。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.71	17.71	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
令和3年度決算	—(※)	—(※)	5.2	12.3	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

### ②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	5.2%	7.7%	7.4%	6.8%	5.6%
将来負担比率	12.3%	0.4%	82.4%	51.6%	1.3%
財政力指数	0.600	0.753	0.640	0.534	0.545
経常収支比率	90.3%	85.8%	89.5%	93.2%	87.5%

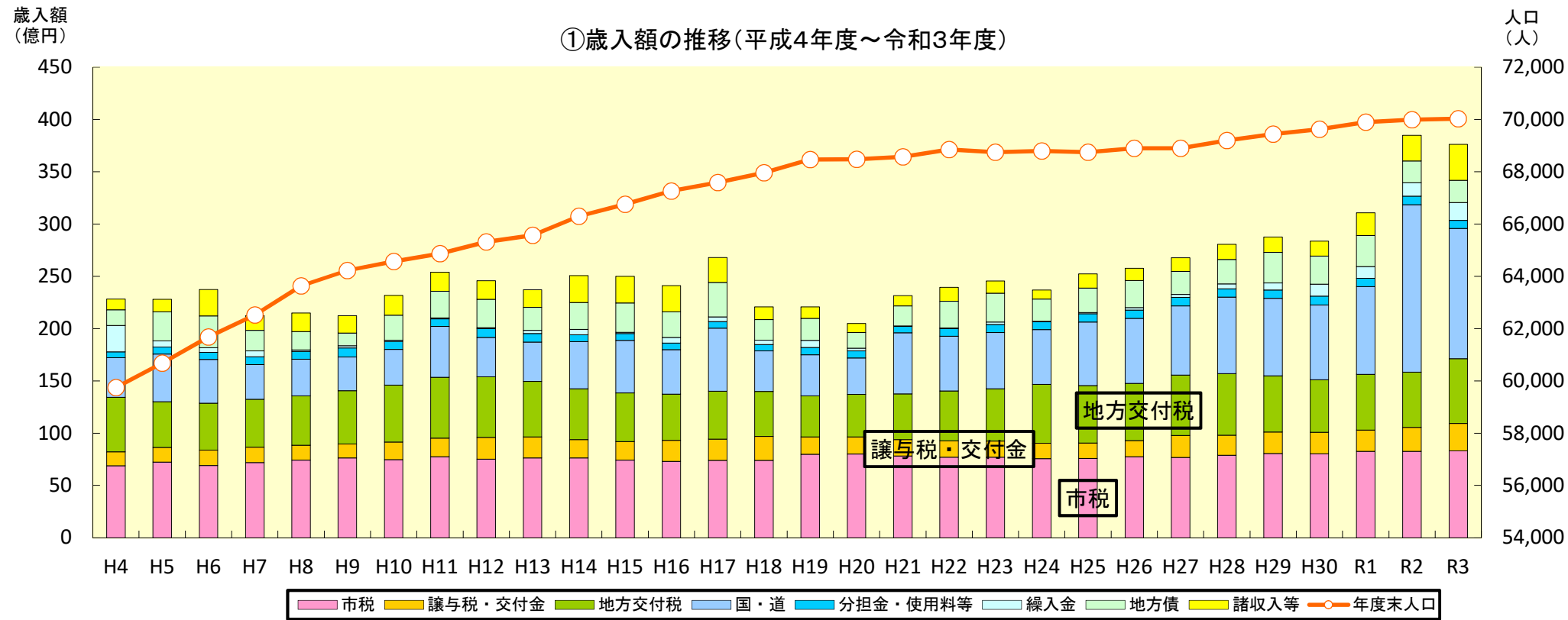
※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。

実質公債費比率は、石狩管内では一番低い数値となりました。将来負担比率は管内では中位にいます。令和3年度に改定した、「恵庭市財政運営の基本指針」においては、実質公債費比率は6.4%程度、将来負担比率を38.3%程度を目標にしています。今後も、将来世代への負担が適切となるよう、健全な財政運営に努めます。

### 財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

## V. 収入と支出の推移

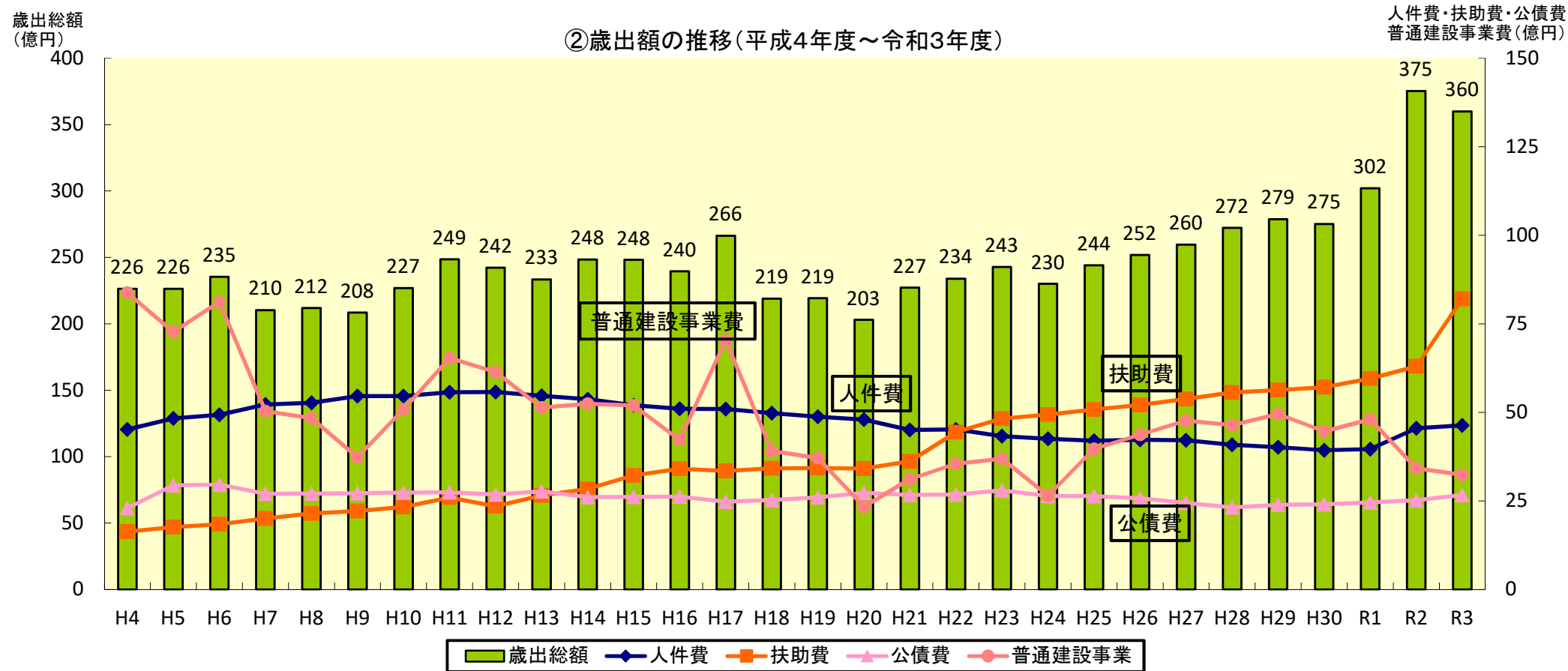


市の収入の根幹である市税収入は、近年は人口とともにほぼ横ばいで推移しており、コロナ禍の令和3年度においても堅調に推移しています。

地方交付税も近年は横ばいで推移していましたが、令和3年度は、コロナ禍の影響により市税等の収入が減ると見込まれたため、大幅に増加しました。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策により、国・道支出金が大幅に増加しました。

今後は、市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があります。



歳出総額は、令和2年度以降、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったことにより大幅に増加しています。

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により増加となりました。

扶助費は、高齢社会の影響などにより増加が続いており、令和3年度はコロナ対策事業として、住民税非課税世帯への給付事業を行ったことなどにより、大幅に増加しました。

いわゆるハード整備を意味する普通建設事業は、焼却施設の整備や花の拠点整備事業の完了により減少しています。

今後も市民のみなさまの声を聞き、事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

V-1.ピックアップ！ 新型コロナウイルス対策事業

令和3年度に実施した主な事業

国や北海道の事業

新型コロナウイルス  
ワクチン接種事業  
**8億1,199万5千円**  
※国事業

.....  
ワクチン接種を迅速かつ適切に実施できるよう、ワクチン接種体制の人的整備や、接種券等の発送、相談体制構築などを実施しました。市内医療機関22施設で個別接種を行い、総合体育館・北海道文教大学で計70回の集団接種を行いました。

PCR検査センター事業  
**403万5千円**  
※道事業

.....  
千歳保健所管内のPCR検査が増加したことから、北海道から委託を受けてPCR検査センターを設置し、地域医療体制の確保と感染拡大防止を図りました。  
開設日数 136日  
検査数 2,975件  
※令和2年度から継続事業

感染防止対策協力支援  
金支給事業  
**11億789万7千円**  
※国・道事業

.....  
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、北海道が行った特別措置法に基づく休業、営業時間短縮要請に応じた市内の飲食店等に対し協力支援金を支給しました。

ウィズコロナ・アフターコロナ

令和2年1月15日。  
国内で初の感染を確認して以降、感染者数の拡大、減少を繰り返し、今なお続く新型コロナウイルスとの戦い。市民の生活を守るため、消費者・事業者に対する経済支援、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた環境整備などの事業に取り組みました。

ここでは、コロナ対策として取り組んだ主な事業について取り上げます。  
国や道の補助・委託事業により新型コロナウイルスワクチン接種やPCR検査センターを開設するなど、感染拡大や重症化リスクの低減、地域医療体制の確保に努めました。  
地域経済への支援としては、国及び道の事業として感染防止対策協力支援金の支給を行いました。  
市の事業としては、プレミアム付商品券の発行や、小規模事業者へ事業継続支援金を支給するなど消費者及び事業者支援を行いました。

ウィズコロナ・アフターコロナ事業としては、学校や幼稚園、保育園、認定こども園などが活動を継続するため、市立施設では感染症拡大防止のための施設の整備や感染症対策物品を購入し、私立施設に対しては感染症対策にかかる経費の補助を行いました。また、GIGAスクール推進事業として、令和2年度から配備を始めた児童生徒一人一台端末の活用を進めるための環境整備を行ったほか、高度無線環境整備事業として光ファイバー未整備地域の解消を図るなど、今後を見据えた環境整備を行いました。

恵庭市の事業

プレミアム付商品券  
発行事業  
**4億2,583万1千円**  
※市事業

.....  
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復、循環を目的として全市民を対象に、4千円で購入し、最大6千円分利用できる商品券を販売しました。  
商品券使用額  
3億9,932万4,800円

小規模事業者事業  
継続支援金支給事業  
**1億5,260万円**  
※市事業

.....  
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模事業者で、休業、時間短縮営業による協力支援金を受給した飲食店等以外の事業者に対し、1店舗につき20万円の支援金を支給しました。

学校感染予防対策  
事業  
**1,530万4千円**  
※国補助を受けた市事業

.....  
学校教育活動を継続するため、学校水飲み場等の回転式蛇口をレバーハンドル化及び一部をセンサー化したほか、教室等への網戸設置や各種感染症対策物品を購入し、学校における感染予防対策を実施しました。

～このほかに実施した主な事業～

【令和3年度実施】 総額 47億3,393万円  
 ・GIGAスクール推進事業 2億425万円  
 ・高度無線環境整備事業 1億3,409万3千円  
 ・子育て世帯生活支援特別給付事業 7,663万2千円(国事業)  
 ・教育・保育施設等感染予防対策事業 1,052万2千円  
 ・子育て世帯臨時特別給付事業 10億6,356万円(国事業)  
 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 6億7,626万円(国事業)  
 ・学童クラブ等感染予防対策事業 2,453千円

【令和2年度実施】 総額 87億8,314万6千円  
 ・地域経済活性化事業 8億5,198万7千円  
 ・特別定額給付金 70億2,837万1千円(国事業)  
 ・GIGAスクール推進事業 2億9,087万9千円  
 ・臨時特別給付事業 9,386万6千円(国事業)  
 ・ひとり親世帯臨時特別給付事業 9,930万9千円(国事業)  
 ・就学支援臨時給付事業 1,031万円

## V-2.ピックアップ！ふるさと納税の状況

### ①ふるさと納税の推移

「Ⅱ. 普通会計決算 1.歳入決算の概要」では、寄附金の増加について説明しましたが、ここでは大幅に増加しているふるさと納税の状況について取り上げます。

恵庭市では、ふるさと納税サイト等を活用し、ふるさと納税増収のために継続的なPRを行ってきました。

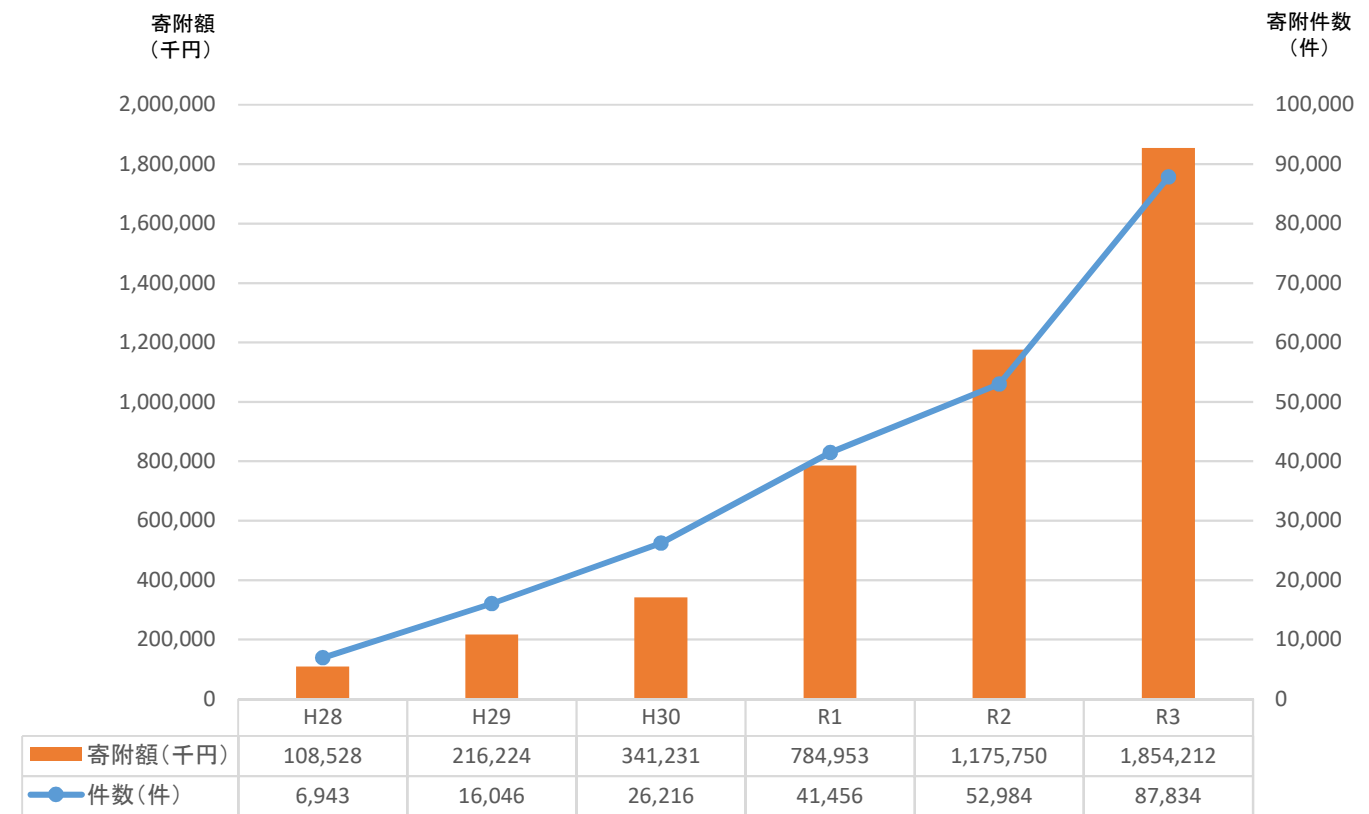
平成28年度のふるさと納税による寄附件数は6,943件、寄付金額は108,528千円でしたが、その後大幅に増加し続け、令和3年度には87,834件、寄付金額が1,854,212千円となり、寄附件数は12.7倍、寄付金額は17.1倍となりました。

また、前年度と比較すると、寄附件数は34,850件の増、寄附金額は678,462千円の増となっています。

寄附金額の伸びは前年比で1.5倍以上となり、全国平均の約1.2倍を上回る伸びとなりました。

#### ※ ふるさと納税とは・・・

”応援したい・貢献したい”と思う自治体に寄附を行った場合、寄付金額2,000円を越える部分について、住んでいる自治体の個人住民税などから、一定の上限のもとで控除される制度です。



### ②令和3年度のふるさと納税寄附額の内訳

活用する事業分野	令和3年度寄附額	
	件数	金額(千円)
子育て支援事業	18,154	400,167
青少年・文化振興事業	1,042	23,136
高等学校等入学準備金支給事業	1,544	34,469
スポーツ振興事業	1,835	43,210
社会福祉推進事業	3,020	65,980
農業振興事業	4,785	104,134
水・緑・花のまちづくり事業	3,559	76,503
市長におまかせ(市が重点的に取り組む事業)	44,907	896,440
全国都市緑化北海道フェア事業	8,987	209,673
その他	1	500

※「その他」…寄附者の意向により、学校給食費へ充当しています。

令和3年度に収入のあった寄附金は、左表に示す寄附者の希望に沿った事業分野で活用します。

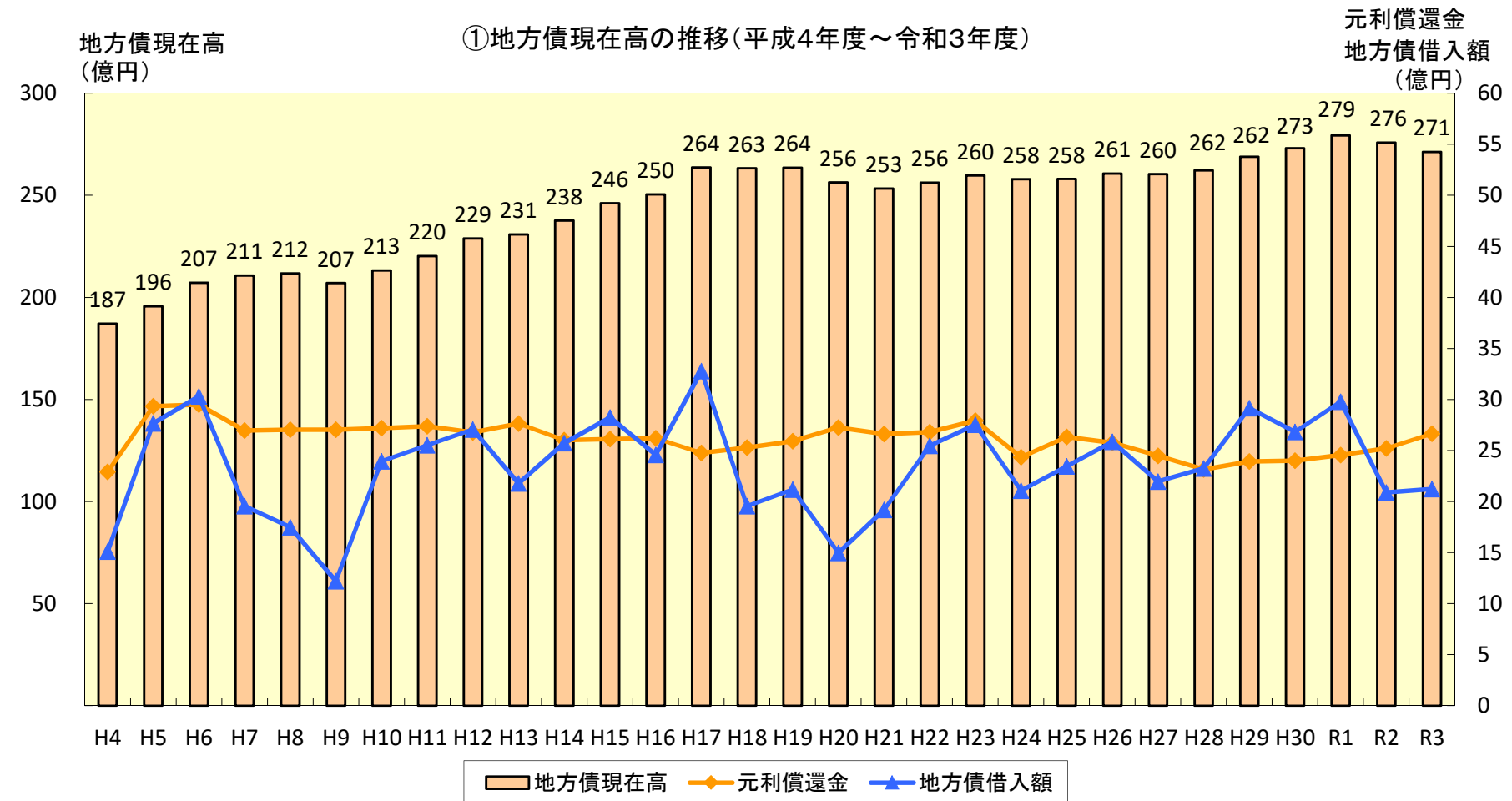
令和3年度の寄附金額1,854,212千円のうち、市長におまかせ(市が重点的に取り組む事業)への寄附が44,907件、896,440千円と最も多く寄せられました。次いで、子育て支援事業への寄附が18,154件、400,167千円と2番目に多く寄せられました。

寄附金は、寄附者の希望に沿った目的ごとに一度各基金へと積み立て、計画的に活用しています。令和3年度は、子育て支援に関する事業や、文化振興に関する事業、経済的理由により高等学校等に就学することが困難な生徒の保護者に対する入学準備金の支給事業、スポーツや社会福祉、農業の推進、振興にかかる事業、全国都市緑化北海道フェアの開催にかかる準備や花の拠点整備・運営などの各種事業に基金を活用しました。

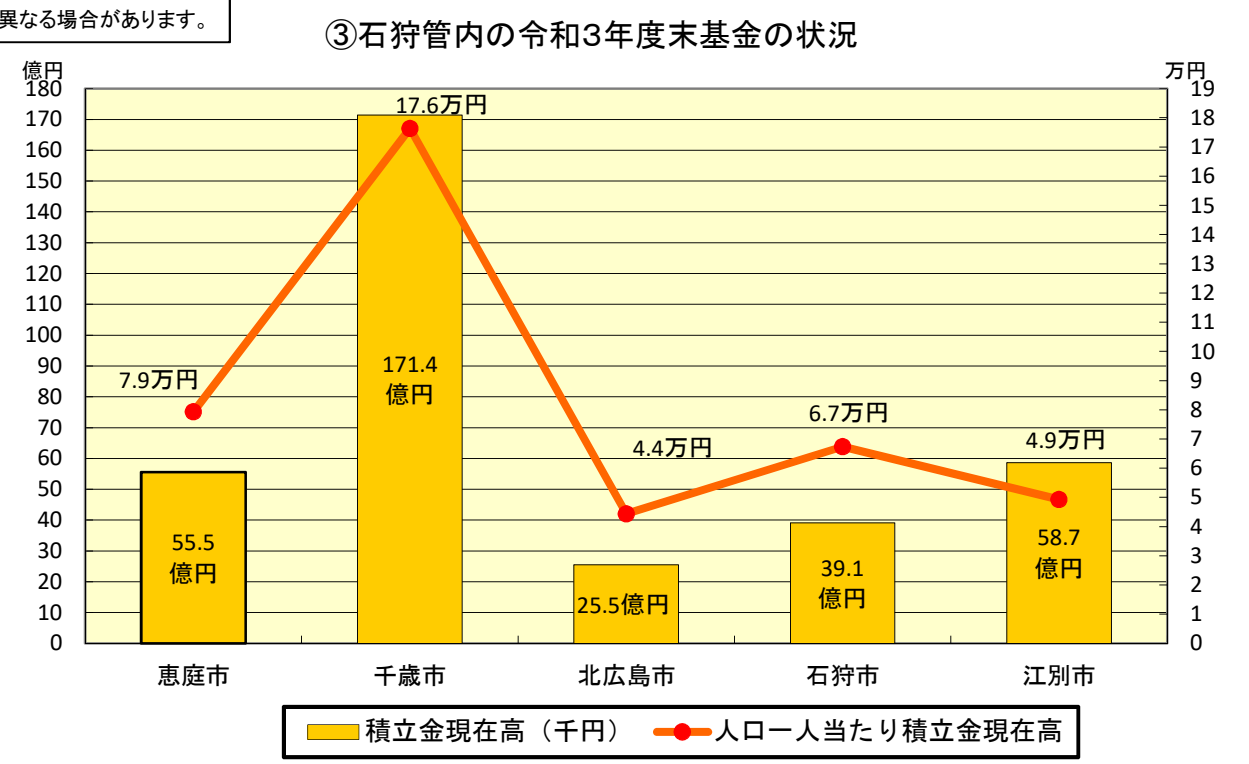
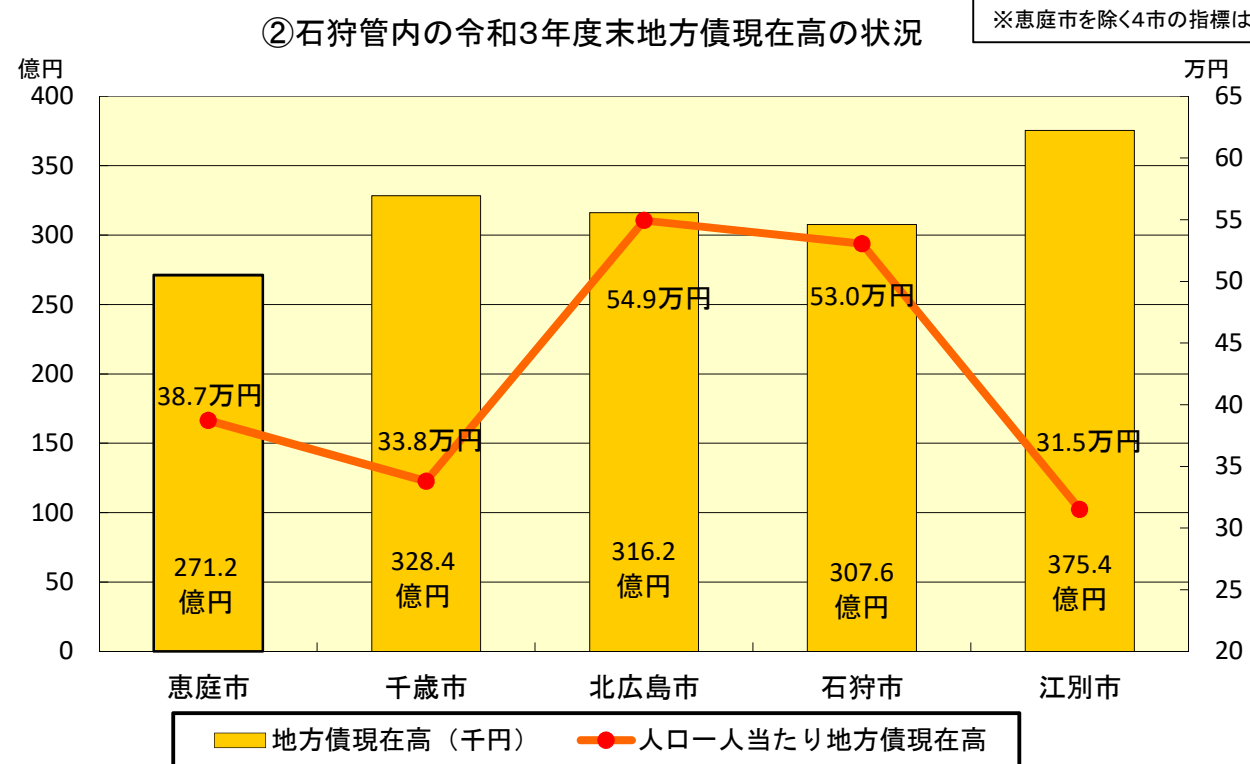
「恵庭市を応援したい」という思いから寄せられたふるさと納税は、寄附していただいた方の意向を大切にしながら、様々な形で活用しています。

今後もシティセールスなどによるPRを行いながら、ふるさと納税の寄附金額の増加に努めるとともに、いただいた寄附金を効果的に活用することにより、住みよいまちづくりを推進していきます。

## VI. 地方債現在高と基金の状況



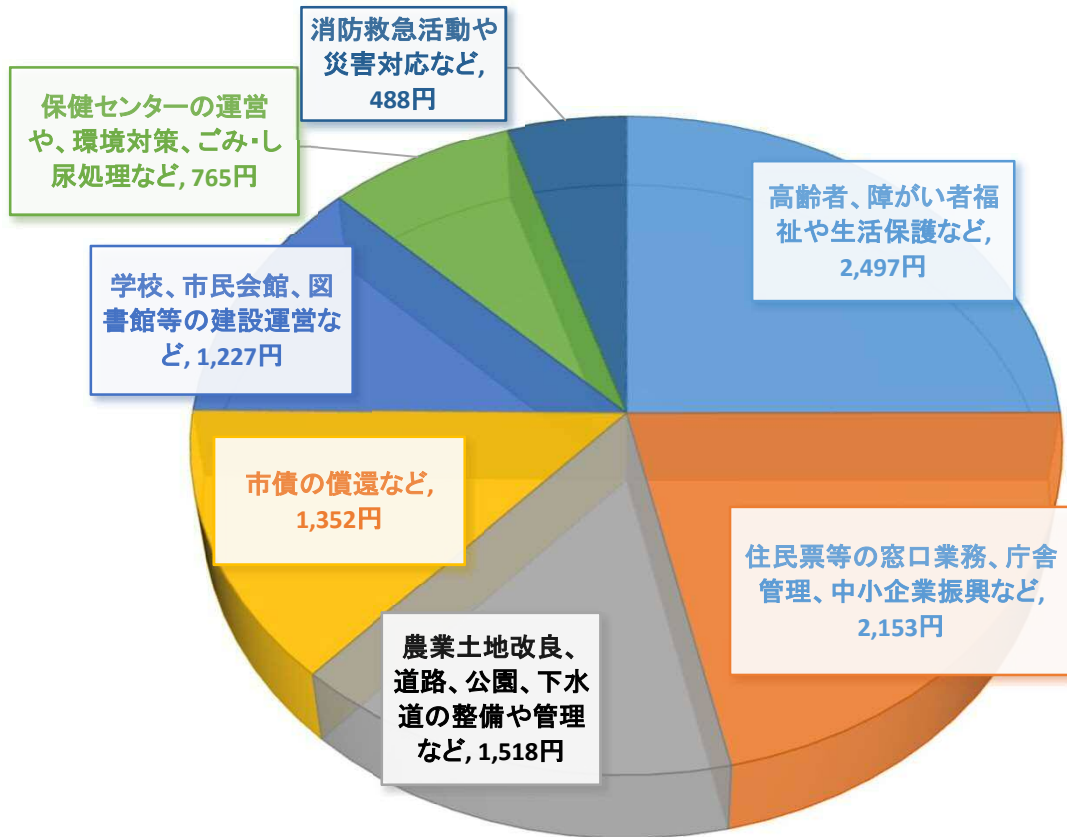
地方債現在高は平成17年度まで増加の一途をたどっていましたが、その後は減少傾向に転じました。  
 近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じていましたが、令和3年度の地方債借入額は、P3.歳入決算の概要 市債に記載のとおり、恵庭小学校長寿命化改良事業等増加した事業もありますが、花の拠点整備事業等減少した事業もあるため、前年度と比較しておよそ3,500万円の減となりました。(①地方債現在高の推移)  
 石狩管内での状況を見ると人口一人当たり地方債現在高は、江別市、千歳市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の令和3年度末地方債現在高の状況)  
 今後においても、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。  
 基金については、石狩管内の人口一人当たり積立金現在高は、千歳市に次いで2番目に多くなっています。ふるさと納税の増加が要因の1つとなっています。今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な活用により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。(③石狩管内の令和3年度末基金の状況)



## VII. おわりに

### ①市税の使いみち

令和3年度市民税1万円の使いみち



### ② おわりに

納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。

市役所の仕事で最も身近な税金の使い道は、ごみ収集や除排雪が挙げられます。高齢者、障がい者福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費などにもおよそ4分の1程度お金がかかっていることもご理解いただければと思います。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え、共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。

これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料を作成していきたいと考えています。